

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・継続)

No. 38

事務事業名	消防防災施設・設備維持管理事業
-------	-----------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	市長公室		
課名	安全対策課		
課長名	田中 勝保	内線	216
担当者名	吉岡 真実	内線	217

基本目標		安全・安心なまち
政策	030201	消防・救急体制の充実
施策		消防・救急体制の充実
関連施策		

会計	一般会計	
款	9	消防費
項	1	消防費
目	3	常備消防費
事業コード	020000	

事業類型	3	施設維持管理(補修)事業(義務)
個別計画		
重点事業		

【PLAN(計画)】

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	消防防災施設・設備		
意図 対象をどのような状態にしたいか	適切に維持管理を行い、災害時における的確・迅速な対応に備える。		
事業概要 意図を達成するために実施することは何か	消火栓・防火水槽及び消防車両等設備の維持管理を行う。		
事業期間	年度 ~ 平成 年度	実施方法	
根拠法令、要綱等	消防法、消防組織法		
国・県補助事業に係る本市単独施策	無		

【DO(実施)】

指標名(上段:名称/下段:算定式等)		単位	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
活動指標	① 消火栓の数	計画値	1,260	1,260	1,260	1,260	
		実績値	1,257	1,258	1,259		
		達成度	%	99.8%	99.8%	99.9%	
活動指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				
成果指標	① 消火栓の新設・修繕数	計画値	20	20	20	20	
		実績値	18	18	18		
		達成度	%	90.0%	90.0%	90.0%	
成果指標	②	計画値					
		実績値					
		達成度	%				

年 度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体計画
① 事業費(千円)	22,031	14,566	15,949	15,814	16,500	15,814	15,917	0
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	86	31	28	13	12	13	13	
一般財源	21,945	14,535	15,921	15,801	16,488	15,801	15,904	
② 人件費(千円)	980	890	890	1,012	事業内容	事業内容	事業内容	備考
職員人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10	車検台数:18台	車検台数:14台	車検台数:18台	
時間外勤務(時間)				50				
嘱託等人数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				
フルコスト(①+②千円)	23,011	15,456	16,839	16,826				

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

事業の進捗状況 昨年度の評価から、どのような取組をしましたか(昨年度の【ACTION】の改善・改革の進捗等)	有事の際、消防防災活動等に支障をきたさないように消防自動車の定期点検を行い維持管理している。 また、消火栓標識柱・標識板と防火水槽蓋が長期経過をし、錆びが出て特に補修が必要なものについては錆び止めの塗装を行い適正な維持管理に努める。
事業が抱える問題・課題等	消火栓(標識柱)、防火水槽(蓋の錆、漏水)の老朽化

妥当性	【必要性】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【市の関与】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
有効性	【事業成果】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
	【施策貢献度】	高い	やや高い	やや低い	低い	該当なし	
効率性	【コスト】	削減の余地なし		削減の余地あり	該当なし		
	【負担割合】	見直しの余地なし		見直しの余地あり	該当なし		
火災発生時の消火活動を迅速に行うためには、消防防災施設等を適正に管理する必要があり、必要不可欠な経費である。							

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入していません。

【ACTION(改善・改革)】

今後の方向性
現状維持

内容 今後の方向性のもとで、どのような取組をするか(課題や問題点等に対する取組など)	消防防災施設(消火栓・防火水槽)の適正な維持管理のために、定期的な機械器具の点検整備又は、不良箇所の早期対処を行い火災災害等の防御活動に支障をきたさないようにしていく。
効果 事業の改善・改革によって期待される効果は何か	

1次評価	今後の方向性	担当者意見のとおり		2次評価	対象外	今後の方向性
	終期設定				終期設定	
	意見等				内容	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。